

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2000年(平成12年)3月25日 No. 1154

目次

| | |
|--------------------------|---------|
| ウクライナ経済の回顧と展望..... | 芳地 隆之 1 |
| 旧ソ連・東欧貿易商況(2000年2月)..... | 10 |
| CIS諸国通貨の最新為替レート..... | 12 |

ウクライナ経済の回顧と展望

はじめに 1999年11月の大統領選決戦投票でクチャマ大統領が再選されてから4カ月が過ぎた。この間、1999年12月22日にはユシチェンコ・ウクライナ国立銀行(中銀)総裁が新首相に就任し、国営大企業の民営化、税基盤の拡大、補助金政策の見直し(補助金の削減あるいは制度の透明性)、さらにWTO加盟など新政権のめざすところを訴えた。1997年2月から国立銀行の総裁を務め、困難な金融のかじ取りを行ってきたユシチェンコ氏の手腕は国内外で高く評価されており、次期大統領候補とさえ目される新首相の誕生により改革進展への期待も生まれている。

そんななか、ドイツの5大経済研究所のひとつであるドイツ経済研究所が『政権交代後に改革プロセスは加速するか?』と題するレポートを発表した(DIW, "WOCHENBERICHT 4-5/2000", 2000.1.27)。同レポートのほとんどは独立から現在までのウクライナ経済を回顧するものであるが、新政権による成果が具体的に現れていない現在、今後を展望する上で示唆に富む報告である。本号では、レポートに掲載されたデータを紹介しながら、ウクライナ経済の推移と、それによって生じた問題点に焦点を当ててみたい。

マクロ経済の成功と失敗 ウクライナのGDPは1989~1999年の間に3分の2に低下したが、第1表に見られるように、1997年以降は低下幅が縮小しており、1999年は前年末比でマイナス0.2%であった。鉱工業生産については独立以降、初めてプラス成長を記録(3.0%)している。